

独立監査人の監査報告書

令和8年6月19日

学校法人 国際仏教学院
理 事 会 御中

恩田 勲 公認会計士事務所
東京都中央区

公認会計士

恩田 勲

グローリー監査法人
東京都中央区

指定社員 公認会計士
業務執行社員

松本哲也

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

私たちは、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人国際仏教学院の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の計算関係書類が我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるか

どうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私たちは、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人国際仏教学院の令和8年3月31日現在の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

令和 7 年度

計算書類

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

学校法人 国際仏教学院

貸借対照表

令和 8年 3月31日

学校法人 国際仏教学院

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	(18,207,080,321)	(18,768,637,125)	(△ 561,556,804)
有 形 固 定 資 産	(12,361,632,034)	(12,402,409,310)	(△ 40,777,276)
土 地	9,935,029,589	9,935,029,589	0
建 物	1,225,385,622	1,261,611,357	△ 36,225,735
構 築 物	126,716,476	135,554,251	△ 8,837,775
教 育 研 究 用 機 器 備 品	15,101,644	22,138,788	△ 7,037,144
管 理 用 機 器 備 品	2,496,760	3,113,200	△ 616,440
図 書	1,056,901,943	1,044,962,125	11,939,818
特 定 資 産	(5,075,495,723)	(5,089,147,871)	(△ 13,652,148)
第3号基本金引当特定資産	5,000,000,000	5,000,000,000	0
退職給与引当特定資産	58,700,300	75,380,300	△ 16,680,000
施設維持引当特定資産	16,795,423	13,767,571	3,027,852
その他の固定資産	(769,952,564)	(1,277,079,944)	(△ 507,127,380)
電 話 加 入 権	272,025	272,025	0
ソ フ ト ウ ェ ア	970,420	1,940,840	△ 970,420
有 価 証 券	768,710,119	1,274,867,079	△ 506,156,960
流 動 資 産	(708,101,701)	(334,673,420)	(△ 373,428,281)
現 金 預 金	419,368,581	333,699,525	85,669,056
未 収 入 金	17,620	5,175	12,445
前 払 金	287,159,846	795,218	286,364,628
立 替 金	1,048,800	173,502	875,298
仮 払 金	506,854	-	506,854
資 産 の 部 合 計	(18,915,182,022)	(19,103,310,545)	(△ 188,128,523)
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	(71,248,222)	(94,026,758)	(△ 22,778,536)
退 職 給 与 引 当 金	58,700,300	75,380,300	△ 16,680,000
長 期 未 払 金	12,197,922	18,366,458	△ 6,168,536
預 り 敷 金	350,000	280,000	70,000
流 動 負 債	(37,882,044)	(28,880,113)	(△ 9,001,931)
未 払 金	13,429,493	17,269,247	△ 3,839,754
前 受 金	3,025,000	3,135,000	△ 110,000
預 り 金	2,516,019	8,475,866	△ 5,959,847
賞 与 引 当 金	18,911,532	0	18,911,532
負 債 の 部 合 計	(109,130,266)	(122,906,871)	(△ 13,776,605)
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	(19,748,757,612)	(19,736,644,494)	(△ 12,113,118)
第 1 号 基 本 金	14,722,757,612	14,710,644,494	12,113,118
第 3 号 基 本 金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第 4 号 基 本 金	26,000,000	26,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	(△ 942,705,856)	(△ 756,240,820)	(△ 186,465,036)
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 942,705,856	△ 756,240,820	△ 186,465,036
純 資 産 の 部 合 計	(18,806,051,756)	(18,980,403,674)	(△ 174,351,918)
負債及び純資産の部合計	(18,915,182,022)	(19,103,310,545)	(△ 188,128,523)

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

学校法人 国際仏教学院

(単位 円)

	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
			(13,410,000)	(13,804,000)	(△ 394,000)
		学生生徒等納付金			
		授 業 料	12,510,000	12,514,000	△ 4,000
		入 学 金	600,000	600,000	0
		研 究 生 等 登 録 料	300,000	690,000	△ 390,000
		手 数 料	(130,000)	(184,400)	(△ 54,400)
		入 学 検 定 料	120,000	180,000	△ 60,000
		証 明 手 数 料	10,000	4,400	5,600
		寄 付 金	(146,000,000)	(146,000,000)	(0)
		一 般 寄 付 金	146,000,000	146,000,000	0
		経 常 費 等 補 助 金	(30,000,000)	(36,533,000)	(△ 6,533,000)
		国 庫 補 助 金	30,000,000	36,533,000	△ 6,533,000
		付 随 事 業 収 入	(-)	(-)	(-)
		雑 収 入	(7,025,000)	(7,445,268)	(△ 420,268)
		施 設 利 用 料	4,000,000	4,177,550	△ 177,550
		そ の 他 の 雑 収 入	3,025,000	3,267,718	△ 242,718
		教育活動収入計	(196,565,000)	(203,966,668)	(△ 7,401,668)
	教育活動収支	科目	予 算	決 算	差 異
	事業活動支出の部	人 件 費	(207,923,000)	(205,549,125)	(2,373,875)
		教 員 人 件 費	92,300,000	82,603,197	9,696,803
		客 員 教 員 人 件 費	1,781,000	1,776,000	5,000
		研 究 員 人 件 費	1,420,000	1,416,000	4,000
		職 員 人 件 費	97,820,000	86,514,496	11,305,504
		役 員 報 酬	3,000,000	3,000,000	0
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	3,700,000	3,817,300	△ 117,300
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	18,911,532	△ 18,911,532
		退 職 金	7,902,000	7,510,600	391,400
		教 育 研 究 経 費	(135,105,000)	(141,268,566)	(△ 6,163,566)
		用 品 費	617,000	2,023,858	△ 1,406,858
		消 耗 品 費	1,735,000	1,058,614	676,386
		光 熱 水 費	16,416,000	17,032,529	△ 616,529
		旅 費 交 通 費	8,094,000	3,874,114	4,219,886
		奨 学 費	19,800,000	23,940,000	△ 4,140,000
		福 利 費	960,000	989,722	△ 29,722
		通 信 運 搬 費	2,437,000	3,108,637	△ 671,637
		印 刷 出 版 費	10,294,000	13,047,341	△ 2,753,341
		研 究 資 料 費	2,839,000	2,033,431	805,569
		PD 他 資 料 費	500,000	73,211	426,789
		修 繕 費	3,011,000	1,596,162	1,414,838
		損 害 保 険 料	1,208,000	690,618	517,382
		賃 借 料	4,445,000	3,623,532	821,468
		諸 会 費	356,500	373,200	△ 16,700
		行 事 費	880,000	911,492	△ 31,492
		会 議 費	69,000	5,420	63,580
		報 酬 ・ 委 託 ・ 手 数 料	19,484,500	22,961,818	△ 3,477,318
		減 価 償 却 額	41,470,000	43,367,252	△ 1,897,252
		雑 費	489,000	557,615	△ 68,615
		管 理 経 費	(39,087,000)	(44,969,479)	(△ 5,882,479)
		用 品 費	2,000,000	1,776,830	223,170
		消 耗 品 費	2,144,000	2,024,193	119,807
		光 熱 水 費	2,304,000	2,368,025	△ 64,025
		旅 費 交 通 費	180,000	113,446	66,554
		福 利 費	1,180,000	1,178,792	1,208
		通 信 運 搬 費	242,000	129,945	112,055
		印 刷 出 版 費	1,159,000	556,435	602,565

教育活動収支	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		修繕費	600,000	1,495,738	△ 895,738
		損害保険料	146,000	70,542	75,458
		賃借料	2,069,000	2,320,070	△ 251,070
		公租公課	293,000	288,400	4,600
		広報費	1,823,000	656,700	1,166,300
		諸会費	400,000	434,800	△ 34,800
		行事費	450,000	157,224	292,776
		会議費	50,000	19,080	30,920
		渉外費	400,000	296,284	103,716
		報酬・委託・手数料	13,475,000	19,393,137	△ 5,918,137
		経常費補助金返還金	-	800,000	△ 800,000
		減価償却額	9,700,000	10,317,262	△ 617,262
		雑費	472,000	572,576	△ 100,576
		徴収不能額等		(-)	(-)
教育活動支出計		(382,115,000)	(391,787,170)	(△ 9,672,170)	
教育活動収支差額		(△ 185,550,000)	(△ 187,820,502)	(2,270,502)	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	(103,000,000)	(27,945,538)	(75,054,462)
		第3号基本金引当特定資産運用収入	73,000,000	609,636	72,390,364
		その他の受取利息・配当金	30,000,000	27,335,902	2,664,098
		その他の教育活動外収入	(-)	(-)	(-)
	教育活動外収入計		(103,000,000)	(27,945,538)	(75,054,462)
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	(-)	(-)	(-)
		その他の教育活動外支出	(-)	(-)	(-)
	教育活動外支出計		(-)	(-)	(-)
	教育活動外収支差額		(103,000,000)	(27,945,538)	(75,054,462)
経常収支差額		(△ 82,550,000)	(△ 159,874,964)	(77,324,964)	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	(-)	(4,744,200)	(△ 4,744,200)
		有価証券売却差額	-	4,744,200	△ 4,744,200
		その他の特別収入	(-)	(286,646)	(△ 286,646)
		現物寄付	-	286,646	△ 286,646
	特別収入計		(-)	(5,030,846)	(△ 5,030,846)
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	(-)	(3,000)	(△ 3,000)
		教育研究機器備品除却損	-	3,000	△ 3,000
		その他の特別支出	(-)	(19,504,800)	(△ 19,504,800)
		賞与引当金特別繰入額	-	19,504,800	△ 19,504,800
	特別支出計		(-)	(19,507,800)	(△ 19,507,800)
	特別収支差額		(-)	(△ 14,476,954)	(14,476,954)
〔予備費〕		5,000,000		5,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		(△ 87,550,000)	(△ 174,351,918)	(86,801,918)	
基本金組入額合計		(△ 15,000,000)	(△ 12,113,118)	(△ 2,886,882)	
当年度収支差額		(△ 102,550,000)	(△ 186,465,036)	(83,915,036)	
前年度繰越収支差額		(△ 756,240,820)	(△ 756,240,820)	(0)	
翌年度繰越収支差額		(△ 858,790,820)	(△ 942,705,856)	(83,915,036)	
(参考)					
事業活動収入計		(299,565,000)	(236,943,052)	(62,621,948)	
事業活動支出計		(387,115,000)	(411,294,970)	(△ 24,179,970)	

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

学校法人 国際仏教学院

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	(13,410,000)	(13,804,000)	(△ 394,000)
授 業 料 収 入	12,510,000	12,514,000	△ 4,000
入 学 金 収 入	600,000	600,000	0
研 究 生 等 登 録 料 収 入	300,000	690,000	△ 390,000
手 数 料 収 入	(130,000)	(184,400)	(△ 54,400)
入 学 検 定 料 収 入	120,000	180,000	△ 60,000
証 明 手 数 料 収 入	10,000	4,400	5,600
寄 付 金 収 入	(146,000,000)	(146,000,000)	(0)
一 般 寄 付 金 収 入	146,000,000	146,000,000	0
補 助 金 収 入	(30,000,000)	(36,533,000)	(△ 6,533,000)
国 庫 補 助 金 収 入	30,000,000	36,533,000	△ 6,533,000
資 産 売 却 収 入	(504,399,800)	(709,144,000)	(△ 204,744,200)
有 価 証 券 売 却 収 入	404,399,800	609,144,000	△ 204,744,200
有 価 証 券 満 期 償 還 収 入	100,000,000	100,000,000	0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	(-)	(-)	(-)
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	(103,000,000)	(23,143,044)	(79,856,956)
第3号基本金引当特定資産運用収入	73,000,000	△ 2,356,018	75,356,018
その他の受取利息・配当金収入	30,000,000	25,499,062	4,500,938
雑 収 入	(7,025,000)	(7,445,268)	(△ 420,268)
施 設 設 備 利 用 料 収 入	4,000,000	4,177,550	△ 177,550
そ の 他 の 雑 収 入	3,025,000	3,267,718	△ 242,718
借 入 金 等 収 入	(-)	(-)	(-)
前 受 金 収 入	(2,700,000)	(3,025,000)	(△ 325,000)
授 業 料 前 受 金 収 入	1,200,000	1,680,000	△ 480,000
入 学 金 前 受 金 収 入	1,200,000	600,000	600,000
研 究 生 等 前 受 金 収 入	300,000	440,000	△ 140,000
寮 費 前 受 金 収 入	-	305,000	△ 305,000
そ の 他 の 収 入	(22,537,475)	(26,227,650)	(△ 3,690,175)
第3号基本金引当特定資産取崩収入	-	2,965,654	△ 2,965,654
退職給与引当特定資産取崩収入	20,497,300	20,497,300	0
前 期 末 未 収 入 金 収 入	5,175	5,175	0
預 り 金 受 入 収 入	2,000,000	2,516,019	△ 516,019
預 り 敷 金 受 入 収 入	35,000	70,000	△ 35,000
立 替 金 回 収 収 入	-	173,502	△ 173,502
資 金 収 入 調 整 勘 定	(△ 3,155,000)	(△ 3,152,620)	(△ 2,380)
期 末 未 収 入 金	△ 20,000	△ 17,620	△ 2,380
前 期 末 前 受 金	△ 3,135,000	△ 3,135,000	0
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	333,699,525	333,699,525	
収 入 の 部 合 計	(1,159,746,800)	(1,296,053,267)	(△ 136,306,467)

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	(224,720,300)	(222,822,393)	(1,897,907)
教 員 人 件 費 支 出	92,300,000	92,801,201	△ 501,201
客 員 教 員 人 件 費 支 出	1,781,000	1,776,000	5,000
研 究 員 人 件 費 支 出	1,420,000	1,416,000	4,000
職 員 人 件 費 支 出	97,820,000	95,821,292	1,998,708
役 員 報 酬 支 出	3,000,000	3,000,000	0
退 職 金 支 出	28,399,300	28,007,900	391,400
教 育 研 究 経 費 支 出	(93,635,000)	(97,901,314)	(△ 4,266,314)
用 品 費 支 出	617,000	2,023,858	△ 1,406,858
消 耗 品 費 支 出	1,735,000	1,058,614	676,386
光 熱 水 費 支 出	16,416,000	17,032,529	△ 616,529
旅 費 交 通 費 支 出	8,094,000	3,874,114	4,219,886
奨 学 費 支 出	19,800,000	23,940,000	△ 4,140,000
福 利 費 支 出	960,000	989,722	△ 29,722
通 信 運 搬 費 支 出	2,437,000	3,108,637	△ 671,637
印 刷 出 版 費 支 出	10,294,000	13,047,341	△ 2,753,341
研 究 資 料 費 支 出	2,839,000	2,033,431	805,569
P D 他 資 料 費 支 出	500,000	73,211	426,789
修 繕 費 支 出	3,011,000	1,596,162	1,414,838
損 害 保 険 料 支 出	1,208,000	690,618	517,382
賃 借 料 支 出	4,445,000	3,623,532	821,468
諸 会 費 支 出	356,500	373,200	△ 16,700
行 事 費 支 出	880,000	911,492	△ 31,492
会 議 費 支 出	69,000	5,420	63,580
報 酬 ・ 委 託 ・ 手 数 料 支 出	19,484,500	22,961,818	△ 3,477,318
雑 費 支 出	489,000	557,615	△ 68,615
管 理 経 費 支 出	(29,387,000)	(34,652,217)	(△ 5,265,217)
用 品 費 支 出	2,000,000	1,776,830	223,170
消 耗 品 費 支 出	2,144,000	2,024,193	119,807
光 熱 水 費 支 出	2,304,000	2,368,025	△ 64,025
旅 費 交 通 費 支 出	180,000	113,446	66,554
福 利 費 支 出	1,180,000	1,178,792	1,208
通 信 運 搬 費 支 出	242,000	129,945	112,055
印 刷 出 版 費 支 出	1,159,000	556,435	602,565
修 繕 費 支 出	600,000	1,495,738	△ 895,738
損 害 保 険 料 支 出	146,000	70,542	75,458
賃 借 料 支 出	2,069,000	2,320,070	△ 251,070
公 租 公 課 支 出	293,000	288,400	4,600
広 報 費 支 出	1,823,000	656,700	1,166,300
諸 会 費 支 出	400,000	434,800	△ 34,800
行 事 費 支 出	450,000	157,224	292,776
会 議 費 支 出	50,000	19,080	30,920
渉 外 費 支 出	400,000	296,284	103,716
報 酬 ・ 委 託 ・ 手 数 料 支 出	13,475,000	19,393,137	△ 5,918,137
経 常 費 補 助 金 返 還 金 支 出	-	800,000	△ 800,000
雑 費 支 出	472,000	572,576	△ 100,576
借 入 金 等 利 息 支 出	(-)	(-)	(-)
借 入 金 等 返 済 支 出	(-)	(-)	(-)

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
施 設 関 係 支 出	(-)	(-)	(-)
設 備 関 係 支 出	(15,000,000)	(11,653,172)	(3,346,828)
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	500,000	-	500,000
図 書 支 出	14,500,000	11,653,172	2,846,828
資 産 運 用 支 出	(6,700,000)	(203,251,152)	(△ 196,551,152)
有 価 証 券 購 入 支 出	-	196,406,000	△ 196,406,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	3,700,000	3,817,300	△ 117,300
施 設 維 持 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	3,000,000	3,027,852	△ 27,852
そ の 他 の 支 出	(310,045,113)	(314,460,613)	(△ 4,415,500)
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	17,269,247	17,269,247	0
預 り 金 支 払 支 出	8,475,866	8,475,866	0
前 払 金 支 払 支 出	284,300,000	287,159,846	△ 2,859,846
立 替 金 支 払 支 出	-	1,048,800	△ 1,048,800
仮 払 金 支 払 支 出	-	506,854	△ 506,854
〔 予 備 費 〕	(-) 5,000,000		5,000,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	(△ 5,795,218)	(△ 8,056,175)	(2,260,957)
期 末 未 払 金	△ 5,000,000	△ 7,260,957	2,260,957
前 期 末 前 払 金	△ 795,218	△ 795,218	0
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	481,054,605	419,368,581	61,686,024
支 出 の 部 合 計	(1,159,746,800)	(1,296,053,267)	(△ 136,306,467)

(注) 当年度における予備費の振替使用高はない。

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

学校法人 国際仏教学院

(単位 円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	13,804,000
		手 数 料 収 入	184,400
		一 般 寄 付 金 収 入	146,000,000
		経 常 費 等 補 助 金 収 入	36,533,000
		雑 収 入	7,445,268
		教育活動資金収入計	203,966,668
	支出	人 件 費 支 出	222,822,393
		教 育 研 究 経 費 支 出	97,901,314
		管 理 経 費 支 出	34,652,217
		教育活動資金支出計	355,375,924
		差引	△ 151,409,256
		調整勘定等	△ 289,286,907
		教育活動資金収支差額	△ 440,696,163
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	支出	施 設 関 係 支 出	-
		設 備 関 係 支 出	11,653,172
		施設整備等活動資金支出計	11,653,172
		差引	△ 11,653,172
		調整勘定等	△ 4,375,231
		施設整備等活動資金収支差額	△ 16,028,403
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 456,724,566
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	有 価 証 券 売 却 収 入	609,144,000
		有 価 証 券 満 期 償 還 収 入	100,000,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	2,965,654
		退職給与引当特定資産取崩収入	20,497,300
		預 り 金 受 入 収 入	2,516,019
		預 り 敷 金 受 入 収 入	70,000
		立 替 金 回 収 収 入	173,502
		小計	735,366,475
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	23,143,044
		その他の活動資金収入計	758,509,519
	支出	有 価 証 券 購 入 支 出	196,406,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	3,817,300
		施設維持引当特定資産繰入支出	3,027,852
		預 り 金 支 払 支 出	8,475,866
		立 替 金 支 払 支 出	1,048,800
		仮 払 金 支 払 支 出	506,854
		その他の活動資金支出計	213,282,672
		差引	545,226,847
		調整勘定等	△ 2,833,225
		その他の活動資金収支差額	542,393,622
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			85,669,056
前年度繰越支払資金			333,699,525
翌年度繰越支払資金			419,368,581

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前 受 金 収 入	(3,025,000)	(3,025,000)	(-)	(-)
授業料 前受金 収入	1,680,000	1,680,000	-	-
入学金 前受金 収入	600,000	600,000	-	-
研究生等前受金 収入	440,000	440,000	-	-
寮費 前受金 収入	305,000	305,000	-	-
前期末未収入金収入	(5,175)	(5,175)	(-)	(-)
期 末 未 収 入 金	(△ 17,620)	(△ 17,620)	(-)	(-)
前 期 末 前 受 金	(△ 3,135,000)	(△ 3,135,000)	(-)	(-)
収 入 計	△ 122,445	△ 122,445	-	-
前期末未払金支払支出	(17,269,247)	(12,766,629)	(4,502,618)	(-)
前 払 金 支 払 支 出	(287,159,846)	(283,966,204)	(275,793)	(2,917,849)
期 末 未 払 金	(△ 7,260,957)	(△ 6,883,729)	(△ 377,228)	(-)
前 期 末 前 払 金	(△ 795,218)	(△ 684,642)	(△ 25,952)	(△ 84,624)
支 出 計	296,372,918	289,164,462	4,375,231	2,833,225
収入計 - 支出計	△ 296,495,363	△ 289,286,907	△ 4,375,231	△ 2,833,225

注 記 事 項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針
 - (1) 引当金の計上基準
 - 徴収不能引当金
未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。
 - 賞与引当金
教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。
 - 退職給与引当金
退職金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。
 - (2) その他の重要な会計方針
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法である。
 - 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。
2. 重要な会計方針の変更等
 - (1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用
当年度から学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。
 - (2) 賞与引当金の計上
学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い当年度から計上している。
これにより期首に計上すべき額として特別収支のその他特別支出に19,504,800円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に18,761,401円を計上している。
この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が743,399円増加し、基本金組入前当年度収支差額が18,761,401円減少している。
3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 1,759,058,419円
4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 0円
5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 4,398,878円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. セグメント情報
設定すべきセグメントが、セグメント「その他」以外に一のみであるため、省略している。
9. 重要な偶発債務 該当なし
10. 子法人に関する事項 該当なし
11. 学校法人の出資による会社に係る事項 該当なし
12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 該当なし
13. 学校法人間の財務取引 該当なし
14. 重要な後発事象 該当なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	勘定科目	当年度(令和8年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	第3号基本金引当特定資産	-	-	-
	有価証券	-	-	-
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第3号基本金引当特定資産	4,898,729,266	4,476,855,100	△ 421,874,166
	有価証券	768,710,119	661,633,500	△ 107,076,619
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
合 計	第3号基本金引当特定資産	4,898,729,266	4,476,855,100	△ 421,874,166
	有価証券	768,710,119	661,633,500	△ 107,076,619
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	第3号基本金引当特定資産	-		
	有価証券	-		
第3号基本金引当特定資産 合計		4,898,729,266		
有価証券 合計		768,710,119		

② 明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当年度(令和8年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	第3号基本金 引当特定資産	4,898,729,266	4,476,855,100	△ 421,874,166
	有価証券	768,710,119	661,633,500	△ 107,076,619
株式	第3号基本金 引当特定資産	-	-	-
	有価証券	-	-	-
投資信託	第3号基本金 引当特定資産	-	-	-
	有価証券	-	-	-
その他	第3号基本金 引当特定資産	-	-	-
	有価証券	-	-	-
合 計	第3号基本金 引当特定資産	4,898,729,266	4,476,855,100	△ 421,874,166
	有価証券	768,710,119	661,633,500	△ 107,076,619
時価のない有価証券	第3号基本金 引当特定資産	-		
	有価証券	-		
第3号基本金引当特定資産 合計		4,898,729,266		
有価証券 合計		768,710,119		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品(11件)	18,381,000 円	8,371,990 円
管 理 用 機 器 備 品 (4 件)	8,910,000 円	5,972,340 円

固定資産明細書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
有形固定資産	土 地	9,935,029,589	-	-	9,935,029,589	-	9,935,029,589	
	建 物	2,524,315,803	-	-	2,524,315,803	1,298,930,181	1,225,385,622	
	構 築 物	302,774,104	-	-	302,774,104	176,057,628	126,716,476	
	教 育 研 究 用 機 器 備 品	262,080,164	-	1,054,036	261,026,128	245,924,484	15,101,644	
	管 理 用 機 器 備 品	40,642,886	-	-	40,642,886	38,146,126	2,496,760	
	図 書	1,044,962,125	11,939,818	-	1,056,901,943	-	1,056,901,943	増加額のうち 現物寄附(特別) 286,646
	計	14,109,804,671	11,939,818	1,054,036	14,120,690,453	1,759,058,419	12,361,632,034	
特定資産	第3号基本金引当特定資産	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	
	退職給与引当特定資産	75,380,300	3,817,300	20,497,300	58,700,300	-	58,700,300	
	施設維持引当特定資産	13,767,571	3,027,852	-	16,795,423	-	16,795,423	
	計	5,089,147,871	6,845,152	20,497,300	5,075,495,723	-	5,075,495,723	
その他の固定資産	電 話 加 入 権	272,025	-	-	272,025	-	272,025	
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,940,840	-	970,420	970,420	-	970,420	
	有 価 証 券	1,274,867,079	198,242,840	704,399,800	768,710,119	-	768,710,119	増加額 購入支出 196,406,000 R7年度償却額 1,836,840 減少額 売却 704,399,800
	計	1,277,079,944	198,242,840	705,370,220	769,952,564	-	769,952,564	
合 計		20,476,032,486	217,027,810	726,921,556	19,966,138,740	1,759,058,419	18,207,080,321	

借入金明細書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

該当なし

基本金明細書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

事 項	要組入高	組 入 高	未組入高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	14,716,270,708	14,710,644,494	5,626,214	
当 期 組 入 対 象 額				
1. 教育研究用機器備品				
過年度未組入高の当期組入高		610,896	△ 610,896	
2. 管理用機器備品				
過年度未組入高の当期組入高		616,440	△ 616,440	
3. 図書	11,939,818	11,939,818		
計	11,939,818	13,167,154	△ 1,227,336	
当期取崩対象額				
1. 教育研究用機器備品	△ 1,054,036	△ 1,054,036		
計	△ 1,054,036	△ 1,054,036	0	
当 期 組 入 額	10,885,782	12,113,118	△ 1,227,336	
当 期 末 残 高	14,727,156,490	14,722,757,612	4,398,878	
第 3 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	-	5,000,000,000	-	
当 期 末 残 高	-	5,000,000,000	-	
第 4 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	26,000,000	26,000,000	0	
当 期 末 残 高	26,000,000	26,000,000	0	
合 計				
前 期 繰 越 高	-	19,736,644,494	5,626,214	
当 期 組 入 額	-	12,113,118		
当 期 取 崩 額	-	0		
当 期 末 残 高	-	19,748,757,612	4,398,878	

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位 円)

科	目	年	度	末
一	資産額			
(一)	基本財産			12,362,874,479 円
1	土地			9,935,029,589 円
(1)	校地	9,107	m ²	9,935,029,589 円
2	建物			1,225,385,622 円
(1)	校舎	5,549.15	m ²	1,039,451,517 円
(2)	寄宿舎	692.27	m ²	185,934,105 円
3	構築物			126,716,476 円
(1)	外構工事	13種類		82,167,123 円
	植栽			42,470,534 円
	舗装(校内)			19,083,387 円
	正門脇境界フェンス設置工事			6,072,000 円
	西・南側斜面フェンス設置工事			5,355,000 円
	その他			9,186,202 円
(2)	造成工事	3種類		44,549,353 円
	擁壁工事			21,280,212 円
	排水管工事			14,890,344 円
	雨水貯水槽			8,378,797 円
4	教育研究用機器備品			15,101,644 円
(1)	トメインコントローラー ファイルサーバー	1	点	4,086,720 円
(2)	AV設備	2	点	3,510,540 円
(3)	複合機 RICOH IMC6010	1	点	2,443,584 円
(4)	図書館システムCARIN-I	1	点	1,689,600 円
(5)	複合機 RICOH IMC300	2	点	1,059,520 円
(6)	その他	5,447	点	2,311,680 円
5	管理用機器備品			2,496,760 円
(1)	複合機 RICOH IMC7010	1	点	2,465,760 円
(2)	その他	382	点	31,000 円
6	図書			1,056,901,943 円
(1)	専門図書	143,379	冊	867,630,187 円
(2)	学術雑誌	21,424	冊	125,827,488 円
(3)	視聴覚資料	1,640	点	63,444,268 円
7	電話加入権	5	回線	272,025 円
8	ソフトウェア			970,420 円
(1)	奈良朝勅定一切経データベース			728,420 円
(2)	日本古写経データベース機能拡張			242,000 円

科 目	年 度 末
(二) 運用財産	6,552,307,543 円
1 現金預金	419,368,581 円
(1) 現金	783,228 円
(2) 普通預金	164,717,080 円
(3) 定期預金	250,000,000 円
(4) 通常貯金	2,982,231 円
(5) 振替口座	886,042 円
2 積立金	5,075,495,723 円
(1) 第3号基本金引当特定資産	5,000,000,000 円
普通預金	101,270,734 円
債券	4,898,729,266 円
(2) 退職給与引当特定資産	58,700,300 円
(3) 施設維持引当特定資産	16,795,423 円
3 有価証券	768,710,119 円
(1) 債券	768,710,119 円
4 未収入金	17,620 円
(1) 文献複写代等	17,620 円
5 前払金	287,159,846 円
(1) 外壁修繕、屋上防水改修工事	283,800,000 円
(2) 第3号基本金引当特定資産購入経過利息	2,917,849 円
(3) その他	441,997 円
6 立替金	1,048,800 円
(1) 出張旅費立替 他	1,048,800 円
7 仮払金	506,854 円
(1) 祝賀会経費仮払	506,854 円
合 計	18,915,182,022 円
二 負債額	
(一) 固定負債	71,248,222 円
1 退職給与引当金	58,700,300 円
2 長期未払金	12,197,922 円
(1) 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	6,869,500 円
(2) 三菱HCビジネスリース(株)	2,156,880 円
(3) リコーリース(株)	3,171,542 円
3 預り敷金	350,000 円
(1) 四方寮敷金(10室分)	350,000 円
(二) 流動負債	37,882,044 円
1 未払金	13,429,493 円
(1) 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	3,297,360 円
(2) 三菱HCビジネスリース(株)	1,643,840 円
(3) リコーリース(株)	1,227,336 円
(4) (株)高山	1,838,100 円

科 目	年 度 末
(5) 四国電力株	1,510,631 円
(6) その他	3,912,226 円
2 前受金	3,025,000 円
(1) 令和8年度授業料他	2,720,000 円
(2) 令和8年度施設設備利用料	305,000 円
3 預り金	2,516,019 円
(1) 住民税	1,394,600 円
(2) 源泉所得税	797,728 円
(3) その他	323,691 円
4 賞与引当金	18,911,532 円
合 計	109,130,266 円